

みんなで築こう 素晴らしい竹田市 What a wonderful world!

土居昌弘の大分県議会議員活動報告

羽ばたき

ともに輝く
社会づくり

大分県議会
平成23年
第1回定例会

速報!!

編集：土居昌弘を育てる会編集部 発行：土居昌弘
土居昌弘七里事務所 〒878-0011 竹田市大字会々1498-1
TEL 0974-64-0123 FAX 0974-64-0115
<http://www.doi-masahiro.jimusho.jp/>

骨太!!平成23年度骨格予算

平成23年度第1回定例県議会が2月23日(水)から3月15日(火)まで開会されました。平成22年度一般会計2月補正予算と平成23年度一般会計当初予算を可決しました。

また、今議会には議員提出の条例も制定されました。今後も県議会の力を高めていかなければなりません。

平成23年度当初予算のポイント

景気・雇用対策や危機管理予算、ビジョンの達成に向けて取り組むべきものについては、新規事業であっても当初予算で計上。

当初予算 543,407百万円

(対年比△8.5%)

玉来ダムの建設調査(3.5億円)、竹田高校体育館の建設(4億円)から家畜伝染病の初動防疫体制づくり、ドクターヘリの研修、地域包括支援センターを核にした高齢者の見守り体制の構築など、大分県の今後を見すえた骨太骨格予算です。

平成22年度一般会計2月補正予算のポイント

補正予算 Δ **22,590**百万円

既決予算額 **612,353**百万円

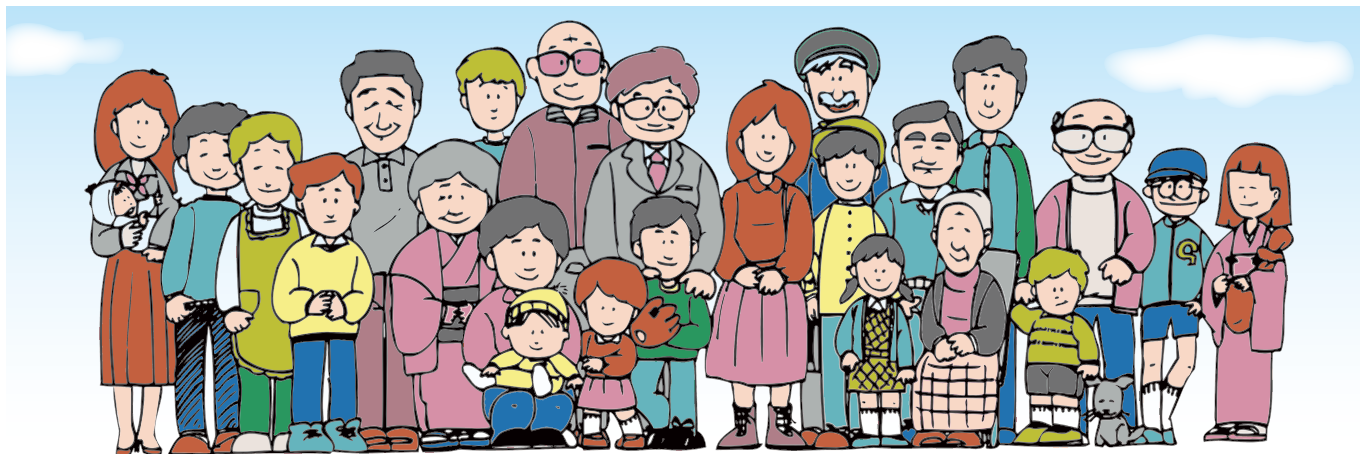
累計 **589,763**百万円

(対前年度2月現計△8.4%)

景気回復を後押しするため、国の交付金を活用したきめ細かな単独事業を実施(16億円)。

台風等による災害が少なかったことなどに伴う公共事業費の減(△179億円)。

人件費などの義務的経費の減(△47億円)などです。



速報!!

土居昌弘の一般質問



3月8日(火)、大分県議会平成23年第1回定例会の一般質問に「子育ての問題」と「農業の課題」を掲げて登壇しました。

現状の県政の手薄な分野を指摘し、手厚くすべきだと訴えました。県としましても、改善していくという答弁を頂きました。

今後よりよい大分県づくりに努めていきます。

ストップ!! 児童虐待

(土居質問)

児童相談所における児童虐待相談対応件数は、平成21年度は全国では44,211件、大分県内は546件。いずれも過去最高。上半期に県内の児童相談所に寄せられた児童虐待相談件数は608件と、昨年度の約2倍。

児童虐待対策に向けての知事の考えは。

(知事答弁)

「ほっとライン」をフリーダイヤル化し、相談しやすい体制をとっていく。番号は0120-462-110。「子育てよろず110番」としてご利用いただければ。

また、1歳6か月児健診を受診していない就学前の子どものいる家庭は、孤立している可能性もあることから、個別に訪問し支援していく。



検診を就学に活かす

(土居質問)

知的障がいや発達障がいといった障がいは、早期の発見と早期の療育により、障がいの軽減の可能性や治療効果の高さがある。逆に障がいに必要と考えられる療育を行わないことにより生じる情緒混乱や自傷行為といった2次的障がいの問題も指摘されている。

就学前に受けた5歳児検診の検査結果や指導の記録、療育の記録などの情報が就学を機に途切れてしまっている。

就学前の支援を生かした継続した支援がなされる体制づくりが必要だが、どう考えるか。

(教育長答弁)

障がいのある子どもの就学にあたっては、市町村の福祉関係部局と教育委員会が連携し、就学前の検診情報を、入学する学校につなぐとともに、入学後の情報も蓄積し、継続的、効果的な指導に活かしていく取り組みが必要。

しかしながら、個人情報に関わる問題でもあることから、県内の状況は、関係機関相互の連携が充分には図られていない。

県教育委員会では、平成20年度から県内6市をモデル地域に指定し、学校と医療・保健・福祉関係者等が連携して、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行うため、個人ごとの相談支援ファイルの作成等に取り組んでいる。

こうした取り組みを県内で広く推進することにより、就学時にも継続した支援が行えるよう努めていきたい。



就農者よ、来たれ!

(土居質問)

知事は、もうかる農業をやっている農家には後継者がいる、とよく言われる。今まで以上に新規就農者を確保するためには思い切った対策を考えるべきだ。

知事は、平成23年度の当初予算案の提案理由の中で、今後5年間で新規就農者1,000人を確保する、と表明されている。どうするのか。



(知事答弁)

これまでの後継者対策に加え、新たに次の3つの施策に取り組んでいきたい。

1つめは、「攻めの人材確保」。来年度から新たに担い手確保専任職員を配置して、県内外の農業法人や大学で農業を志している方に、農地や住宅など就農に必要な情報を提供し、本県での就農を積極的に働きかけたい。

2つ目は、「受け入れ体制の整備」。地域の担い手は地域で確保し、育てることが重要だ。各振興局単位の就農サポート会議を設置し、新規就農者の農地や住宅の確保、就農後の技術・販売面等でのサポートを行う。就農者が安心して生産にいそしみ、生活できるよう地域ぐるみで支援していく。

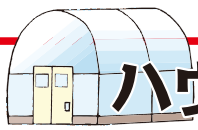
3つ目が、「第三者への経営継承の推進」。新規就農者の初期投資の軽減や産地の維持・拡大を図るため、後継者のいない農家が、現在所有している農地や施設、栽培技術や販路などを就農希望者に継承してもらう取り組み。サポート会議の構成メンバーである農業委員会を中心に、双方のマッチング、調整等を行う。

● 昨年の夏の猛暑が常態化してしまうおそれもある。
● この変化に対応できる体制を早く築いていくことが大切。見解は。

(農林水産部長答弁)

● 「赤採りトマト」は、消費ニーズも高く、生産拡大を図っているが、特に裂果が多く、去年は全体の25%で発生。裂果防止対策が急務だ。

● 遮光ネットについては、ハウス新設時の付帯施設として補助対象としてきたが、今後、既存ハウスへの導入についても検討したい。



ハウスの高温対策を

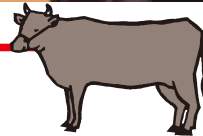


(土居質問)

● 竹田市はビニールハウスを利用した農作物の栽培が盛んだ。夏期の高温は花の落花やトマトの株のしおれ、果実の尻腐れの発生など、収量、品質の低下に繋がる。

● 近年、地球温暖化が進んでいる中、ハウスの夏期の高温対策が必要だ。

● 地球の温暖化を止めることと、そしてこの変化に合わせていくことも、今を生きる私たちには重要。



肉用牛振興を

(土居質問)

● 最近では、和牛肉に対する消費者の嗜好性も多様化し、高齢化が進む中で脂肪の多い牛肉を好まない消費者も増えている。これからは多頭化と増頭を主体とした生産基盤の強化対策だけでなく、消費者視点に立ったマーケット起点多様な肉用牛経営を推進する必要もある。

● 消費者ニーズを的確にとらえ、農家が希望を持ち
(次ページへ)



安心して肉用牛生産に専念できるよう、将来の振興ビジョンをしっかりと示すとともに、生産から流通・販売に至るそれぞれの分野において、きめ細かい支援を行うことが重要。具体的にどのように進めていくのか。

(農林水産部長答弁)

4つの対策を柱に肉用牛の振興を図る。

第1に繁殖対策。「優秀な種雄牛の造成」、「高能力雌牛への更新」、「子牛事故率の低減」に取り組む。

- 第2に肥育対策。優秀な肥育素牛の導入支援のほか、肥育ステージに応じた飼料給与などきめ細かに技術指導を行う。
- 第3に流通販売対策では、「県外市場への出荷促進」と「牛肉のうまみ基準を活用した販路開拓」に取り組む。
- 第4に自給飼料対策。「耕作放棄地等を活用した放牧」、「コントラクター組織の育成」、「飼料用米等の利用」を推進し、輸入飼料価格の変動に影響されない経営の実現を目指す。

議員提出**大分県がん対策推進条例**

今回の議会では、大分県議会として7つ目（平成18年度以降）の政策的議員提案条例を制定しました。「大分県がん対策推進条例」です。

本県における死亡原因の第1位はがん。高齢化の進展に伴い、今後がんになる人が増加することが懸念されます。

この現状と課題を十分認識したうえで、県をあげて、がん対策に関連する各種施策を推進して「安全で安心な大分県づくり」につなげていきます。



大分県議会議員活動を通じて、農業や商工業、福祉、医療、教育など、様々な観点から大分県行政を調査し、提言してまいりました。私の提言を実現していただきました政策、施策もありますが、まだまだ道なかばのものもあります。

竹田市民の願い、大分県民の希望を今後も実現していくため、渾身の力で精進し続けます。

与えられた任期はあと1か月。皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

大分県議会議員 **土居昌弘**



東日本大震災により被災された皆様にお見舞い申し上げます
 大分県もこの度の震災に緊急対応しています。医師団の派遣や救援物資の提供など、減災、復旧に向けて活動しております。
 県議会としましても、全力で支援をしていきます。